

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年4月12日
【四半期会計期間】	第112期第1四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）
【会社名】	キューピー株式会社
【英訳名】	Kewpie Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高宮 満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号
【電話番号】	(03)3486-3331
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務担当 富田 たくみ
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号
【電話番号】	(03)3486-3331
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務担当 富田 たくみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第1四半期連結 累計期間	第112期 第1四半期連結 累計期間	第111期
会計期間		自2022年12月1日 至2023年2月28日	自2023年12月1日 至2024年2月29日	自2022年12月1日 至2023年11月30日
売上高	(百万円)	107,674	114,632	455,086
経常利益	(百万円)	1,913	8,849	20,490
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	1,267	6,038	13,174
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,195	6,083	23,989
純資産額	(百万円)	288,331	312,622	311,303
総資産額	(百万円)	394,602	413,411	426,006
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	9.12	43.44	94.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.4	68.7	66.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、インバウンド消費の増加や鶏卵相場の落ち着きなどにより、緩やかな回復基調にあります。一方で、不安定な国際情勢による景気減速リスクに加え、原材料およびエネルギー価格の高止まりや為替の動向など、先行き不透明な状況が続いています。このような環境において、海外への資源投下を進め、中国・東南アジア・北米を中心に、KEWPIEブランドの浸透を加速させています。国内では引き続きお客様の多様化するニーズに対応するとともに、収益性・生産性の向上にも取り組んでいます。また、持続的な成長を実現するために、未来に向けた投資を拡大しています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、海外の安定成長に加え、基幹商品を中心とした市販用惣菜・業務用調味料の物量回復、価格改定による単価上昇などにより増収となりました。営業利益は、海外での成長に伴う利益拡大、市販用惣菜・業務用調味料の売上拡大、付加価値品へのシフト、主原料高騰影響の緩和などにより増益となりました。経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増加により増益となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年2月28日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2023年12月1日 至2024年2月29日)	増減(金額)	増減(比率)
売上高	107,674	114,632	6,958	6.5%
営業利益	1,656	8,149	6,493	392.1%
経常利益	1,913	8,849	6,936	362.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,267	6,038	4,771	376.6%

セグメント別の状況

[売上高の内訳]

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年2月28日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2023年12月1日 至2024年2月29日)	増減(金額)	増減(比率)
市販用	41,922	44,560	2,638	6.3%
業務用	41,713	40,601	1,112	2.7%
海外	16,047	21,359	5,312	33.1%
フルーツソリューション	3,809	3,855	46	1.2%
ファインケミカル	2,834	2,826	8	0.3%
共通	1,346	1,428	82	6.1%
合計	107,674	114,632	6,958	6.5%

[営業利益の内訳]

(単位 : 百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	増減(金額)	増減(比率)
市販用	1,640	3,560	1,920	117.1%
業務用	463	3,063	2,600	561.6%
海外	1,119	3,473	2,354	210.4%
フルーツ ソリューション	11	42	53	
ファインケミカル	429	565	136	
共通	399	296	103	25.8%
全社費用	1,547	1,636	89	
合計	1,656	8,149	6,493	392.1%

< 市販用 >

- ・調味料の価格改定による単価上昇等で増収
- ・主原料高騰影響の緩和により増益

< 業務用 >

- ・調味料の販売増加があったものの、タマゴ商品の販売減少により減収
- ・主原料高騰影響の緩和により増益

< 海外 >

- ・中国・北米・東南アジアが堅調に推移し増収
- ・中国の新型コロナウイルス感染症影響が前年度から回復したことや北米のブランド品拡大により増益

< フルーツ ソリューション >

- ・家庭用ジャム・スプレッドの需要回復傾向が見られたものの、原材料高騰影響を受け増収減益

< ファインケミカル >

- ・通信販売の販売減少や製造コストの増加により減収減益

< 共通 >

- ・外部向け原料販売増加により増収となったものの、販管費等の増加により減益

(2) 財政状態

- ・総資産は、4,134億11百万円と前連結会計年度末に比べ125億95百万円減少
主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少による
- ・負債は、1,007億88百万円と前連結会計年度末に比べ139億14百万円減少
主に短期借入金、流動負債のその他に含まれる未払金の減少、長期借入金の増加による
- ・純資産は、3,126億22百万円と前連結会計年度末に比べ13億19百万円増加
主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加、為替換算調整勘定、非支配株主持分の減少による

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
 なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億85百万円です。
 なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,500,000	141,500,000	東京証券取引所 (プライム市場)	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	141,500,000	141,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月1日 ～ 2024年2月29日	-	141,500	-	24,104	-	29,418

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,496,900	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,875,800	1,388,758	同上
単元未満株式	普通株式 127,300	-	同上
発行済株式総数	141,500,000	-	-
総株主の議決権	-	1,388,758	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権の数37個)含まれています。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キューピー(株)	東京都渋谷区 渋谷1-4-13	2,496,900	-	2,496,900	1.76
計	-	2,496,900	-	2,496,900	1.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）および第1四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,610	60,615
受取手形及び売掛金	64,515	59,582
有価証券	2,000	-
商品及び製品	27,939	25,972
仕掛品	2,064	1,903
原材料及び貯蔵品	13,990	13,456
その他	5,329	5,010
貸倒引当金	370	413
流動資産合計	182,080	166,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	159,074	158,384
減価償却累計額	97,560	98,397
建物及び構築物(純額)	61,514	59,987
機械装置及び運搬具	152,809	151,807
減価償却累計額	111,556	111,440
機械装置及び運搬具(純額)	41,252	40,366
土地	30,762	30,583
建設仮勘定	7,093	7,107
その他	19,074	18,800
減価償却累計額	13,497	13,406
その他(純額)	5,576	5,394
有形固定資産合計	146,199	143,439
無形固定資産		
のれん	182	136
その他	15,625	19,077
無形固定資産合計	15,807	19,214
投資その他の資産		
投資有価証券	48,975	50,952
退職給付に係る資産	25,630	25,855
その他	7,404	7,913
貸倒引当金	91	91
投資その他の資産合計	81,918	84,630
固定資産合計	243,926	247,283
資産合計	426,006	413,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,414	30,302
短期借入金	17,200	2,154
未払法人税等	2,330	3,458
引当金	1,722	3,141
その他	26,705	23,372
流動負債合計	81,372	62,429
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	784	5,713
退職給付に係る負債	2,107	2,075
資産除去債務	275	270
その他	20,162	20,299
固定負債合計	33,330	38,358
負債合計	114,702	100,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	28,638	28,640
利益剰余金	209,740	212,025
自己株式	5,842	5,843
株主資本合計	256,639	258,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,939	13,300
繰延ヘッジ損益	2	5
為替換算調整勘定	7,037	5,582
退職給付に係る調整累計額	6,269	6,133
その他の包括利益累計額合計	25,244	25,022
非支配株主持分	29,419	28,674
純資産合計	311,303	312,622
負債純資産合計	426,006	413,411

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
売上高	107,674	114,632
売上原価	80,969	79,765
売上総利益	26,705	34,866
販売費及び一般管理費	25,049	26,717
営業利益	1,656	8,149
営業外収益		
受取利息	107	187
受取配当金	185	217
持分法による投資利益	129	334
その他	116	224
営業外収益合計	538	963
営業外費用		
支払利息	105	78
貸倒引当金繰入額	45	54
その他	130	131
営業外費用合計	281	263
経常利益	1,913	8,849
特別利益		
関係会社株式売却益	-	145
固定資産売却益	1	41
その他	295	13
特別利益合計	297	201
特別損失		
固定資産除却損	155	97
その他	203	1
特別損失合計	359	99
税金等調整前四半期純利益	1,851	8,951
法人税等	413	2,416
四半期純利益	1,438	6,534
非支配株主に帰属する四半期純利益	171	495
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,267	6,038

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	1,438	6,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	1,301
繰延ヘッジ損益	24	9
為替換算調整勘定	3,031	1,497
退職給付に係る調整額	22	126
持分法適用会社に対する持分相当額	428	138
その他の包括利益合計	3,634	451
四半期包括利益	2,195	6,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,773	5,815
非支配株主に係る四半期包括利益	422	267

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対して連帯保証をしています。

保証債務

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
従業員(借入債務)	136百万円	131百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	4,102百万円	4,348百万円
のれんの償却額	45	45

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月20日 取締役会	普通株式	3,753	27.00	2022年11月30日	2023年2月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月19日 取締役会	普通株式	3,753	27.00	2023年11月30日	2024年2月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年12月1日至2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:百万円)

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	共通	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	41,922	41,713	16,047	3,809	2,834	1,346	107,674	-	107,674
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	41,922	41,713	16,047	3,809	2,834	1,346	107,674	-	107,674
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	221	1,222	81	82	93	3,114	4,815	4,815	-
計	42,143	42,935	16,129	3,892	2,928	4,461	112,490	4,815	107,674
セグメント利益 又は損失()	1,640	463	1,119	11	429	399	3,203	1,547	1,656

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額1,547百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

（単位：百万円）

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	共通	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	44,560	40,601	21,359	3,855	2,826	1,428	114,632	-	114,632
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	44,560	40,601	21,359	3,855	2,826	1,428	114,632	-	114,632
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	208	915	-	65	99	3,161	4,450	4,450	-
計	44,768	41,517	21,359	3,920	2,926	4,589	119,082	4,450	114,632
セグメント利益 又は損失（ ）	3,560	3,063	3,473	42	565	296	9,785	1,636	8,149

(注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 1,636百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益(円)	9.12	43.44
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,267	6,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,267	6,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,003	139,002

(注)「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年1月19日開催の取締役会において次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,753百万円

1株当たり配当額 27円00銭

基準日 2023年11月30日

効力発生日 2024年2月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月11日

キューピー株式会
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 純一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武澤 玲子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキューピー株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キューピー株式会社及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。